

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上 場 会 社 名 株式会社 クラレ

上場取引所東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R ・ 広報室長

大阪府

氏 名 吉野 博明

TEL (03) 3277 - 3100

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	313,650	0.9	19,931	1.9	22,757	3.0
12年 3月期	316,443	6.0	20,320	25.1	22,102	19.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,044	45.7	10.56	10.46	1.4	4.5	7.3
12年 3月期	7,452	43.4	20.00	19.42	2.7	4.5	7.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 127百万円 12年 3月期 82百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 382,861,231株 12年 3月期 372,545,711株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	512,479	289,469	56.5	756.07
12年 3月期	503,765	282,755	56.1	738.53

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 382,862,310株 12年 3月期 382,861,249株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	15,887	20,323	10,448	40,170
12年 3月期	25,066	42,752	3,040	13,868

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 5 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	11,000	5,500
通 期	325,000	24,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 34銭

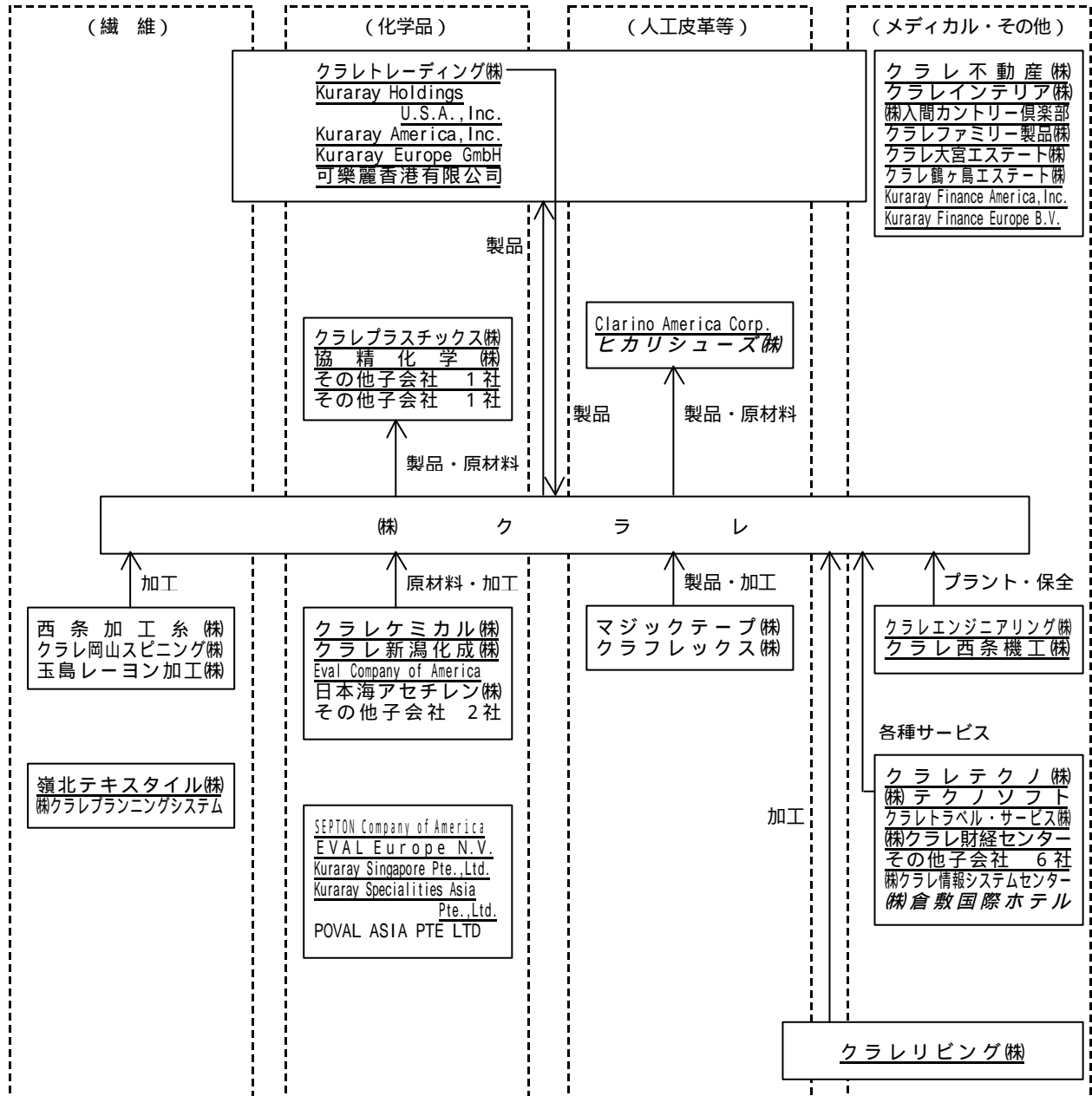
## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、繊維、化学品、人工皮革等及びメディカル・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は38社、持分法を適用している非連結子会社は11社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 繊維** : 当社はポリエステル、ビニロン、レーヨンの製造・販売を行なっている。西条加工糸(株)・クラレ岡山スピニング(株)、嶺北テキスタイル(株)、玉島レーヨン加工(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行っている。
- 化学品** : 当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行い、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。Eval Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行い、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 人工皮革等** : 当社は人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。クラフレックス(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行っている。また、当社はClarino America Corp.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。
- メディカル・その他** : 当社はメディカル製品、レーザーディスク等の製造・販売を行なっている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ西条機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行っており、当社からも一部受注している。クラレ不動産(株)は不動産賃貸・緑化事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行っている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行っている。(株)入間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行っている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレ財經センター(株)・(株)クラレ情報システムセンターは、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行っている。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(38社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(11社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

## 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、2001年度より新たな5ヶ年の中期経営計画「G-21」をスタートさせました。企業が世界的な競争の中で今後も発展していく条件として、国際競争力の保持、地球環境への配慮、電子情報技術の活用と同分野での市場開拓、グループシナジー効果の極大化、全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮、が必要な時代であるとの認識にもとづき作成したものです。同計画では、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、その基本的方針として、“国際競争力を有する事業の拡大” “地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大” “世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大” という3点を掲げました。

### 中期的な経営戦略

同計画では、事業運営に際し効率的な経営を進めるため、資本コストを上回るROA(目標値7%以上)の必達を目指し、管理指標としてROAとキャッシュ・フローを重視します。またM&Aの活用を図るとともに、業績悪化事業に対しては「事業再評価基準」にもとづいた判断を行っていきます。

組織運営については環境変化に迅速に対応し得る企業風土を創生するため、組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、各事業・グループ企業の自立と、価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。またより業績を反映させた処遇制度を構築し、BPRの推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視していきます。当社の事業領域の中で、世界的な競争力を有する酢ビ・ポバール系事業(ポバール・「エバール」・ビニロン・「クラロンK-」)、イソプレン系事業(熱可塑性エラストマー・ファインケミカル)、人工皮革事業(「クラリーノ」)を基幹事業として位置付け、さらなる強化を図ります。以上のプロダクト別に加え、電子情報領域(液晶表示偏光膜用ビニロンフィルム、高耐熱性樹脂「ジェネスタ」他)、環境フレンドリー領域(アスベスト代替、ガスバリアー材、塩化ビニル・加硫ゴム代替)、環境事業領域(活性炭、PVAゲル、工業膜)、メディカル領域(人工臓器、歯科材料)の4分野をマーケット別の戦略領域と設定し、マーケットインの発想にもとづいた戦略により拡大を図っていきます。

## 配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しています。持続的な業績の成長を図り、利益配分を適切に実施することが使命であると考えております。なお、内部留保金につきましては、グローバルでの競争激化が予想される経営環境の中で、事業拡大のため必要に応じ国内外でのM & Aを含む戦略的投資に活用して行く所存です。

## 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境が激変する中で生き残りを図るためには、さらなる収益力の向上を図ることが必要となります。そのために、次の施策を重点に推進していきます。

既に実施した設備投資効果の早期実現による業績の拡大を図ります。

世界的に成長力の高い事業について、需要地に密着した生産・販売活動を推進し、競争力を強化していきます。その一環として、当期は基幹事業である熱可塑性エラストマー「セプトン」につき、米国現地法人「セプトン カンパニー・オブ アメリカ」を設立し、新工場建設に着手しました。

本年4月1日付けで組織改訂し、プロダクトアウト型に加えマーケットイン型の事業戦略を重視した体制を構築しました。市場動向に迅速に対応し、新製品開発・新市場開拓に全力を尽くしていきます。

BPRの推進により業務効率化の向上を図ります。そのため同じく本年4月1日付けで事務センターを設置し、グループ間接業務の統合とスリム化を推進していきます。

地球環境・地域社会に対する貢献は企業経営の重要課題であるとの認識のもと、環境負荷物質の削減に努めるとともに、環境に有用な製品を開発し、提供していきます。なお、レスポンシブル・ケア活動の一環として、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得を全工場で完了、引き続き研究所での取得準備を進めています。

## 経営成績

### 当期の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、原料価格の高騰、国内のデフレ傾向下における製品市況低迷等により、極めて厳しい状況が続きました。

こうした中で当社グループは、収益悪化を最低限に押さえるために、得意分野における販売拡大、原料高に対応する価格転嫁、販売費の圧縮や製造コストダウン、新規市場の開拓などの対策に注力しました。

しかしながら、売上高は前期比 2,793 百万円 (0.9%) 減の 313,650 百万円、営業利益は 389 百万円 (1.9%) 減の 19,931 百万円、経常利益は 654 百万円(3.0%)増の 22,757 百万円となりました。当期純利益は退職給付関連費用 (7,596 百万円)、構造改善特別損失 (8,871 百万円)などを計上した結果、3,407 百万円(45.7%)減の 4,044 百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### a. 繊維事業

繊維事業の売上高は前期比 7,265 百万円 (7.4%) 減の 90,822 百万円、営業利益は 1,049 百万円 (37.9%) 減の 1,719 百万円となりました。

ポリエステルは、国内市場における衣料消費の不振、海外二次製品の増大により減収減益となりました。

ビニロンは、水産資材分野などでの落込みがあったものの、紙・不織布やゴム資材向けなど、当社の特徴を生かせる分野で着実に販売を伸ばし、売上・利益ともほぼ横ばいを維持しました。

レーヨンについては事業撤退を決定し、当期をもって生産を停止いたしました。

##### b. 化学品事業

化学品事業の売上高は前期比 6,571 百万円 (4.5%) 増の 151,006 百万円、営業利益は 555 百万円 (4.6%) 増の 12,715 百万円となりました。

ポパールは自動車フロントガラス用中間膜用途が堅調に推移し、ビニロンフィルムも液晶表示用偏光膜フィルムが堅調で増収増益となりました。

EVOH 樹脂「エパール」は、欧州で前期より生産を開始したベルギーの「エパールヨーロッパ」が順調に業績を拡大していますが、米国を中心に原料価格高騰が厳しく、増収ながら減益となりました。

メタクリル樹脂関連は、需給バランスがタイトに推移したこと、プロジェクションテレビ用オプトスクリーンの米国内での需要が引き続き堅調に推移したこと等により、増収増益となりました。

イソブレン関連では、熱可塑性エラストマーは欧米市場中心に好調に推移しましたが、ビタミン・農薬原料等ファインケミカル事業が大幅に落ち込んだため、減収減益となりました。

その他の主なものでは、活性炭関連が環境関連ビジネスの需要拡大により増収増益となりました。

#### c．人工皮革等の事業

人工皮革事業の売上高は前期比 1,648 百万円（5.0%）減の 31,641 百万円、営業利益は 374 百万円（15.6%）減の 2,027 百万円となりました。

人工皮革「クラリーノ」は、欧州での衣料用途の不振と為替ユーロ安の影響が大きく減収減益となりました。

不織布事業は、ワイパー分野の拡販が寄与し増収・増益となりました。面ファスナー事業は、機能性面ファスナー「フリーマジック」の堅調で売上・利益とも横這いとなりました。

#### d．メディカル・その他の事業

メディカル・その他の事業の売上高は前期比 450 百万円（1.1%）減の 40,180 百万円、営業利益は 270 百万円（7.4%）減の 3,358 百万円となりました。

メディカル事業では、歯科材料の海外展開が順調に推移し販売を伸ばしましたが、コンタクトレンズの競争激化により、売上・利益ともに横這いとなりました。

「レーザーディスク」は、当期央をもって 30cm ディスクの生産を停止しました。

## 2．地域別セグメント

### a．日本

日本国内ではデフレ経済の影響を受け苦戦を強いられました。その結果売上高は 276,113 百万円、営業利益は 17,673 百万円となりました。

b. その他の地域

その他の地域の売上高は 37,537 百万円、営業利益は 2,108 百万円となりました。

北米では熱可塑性エラストマーやプロジェクションテレビ用オプティクスが好調に推移しましたが、「エパール」で原料価格高騰の影響があり、増収減益となりました。

欧州では人工皮革の需要が低調であったものの、前期中に稼働開始した「エパールヨーロッパ」がフルに寄与し、売上高は横這い、増益となりました。

アジアでは、ポパールの拡販により増収となりましたが、原料価格高騰により減益となりました。

3. キャッシュ・フロー実績

当期の現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー 15,887 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 20,323 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 10,448 百万円などで 26,280 百万円増加しました。その結果当期末の資金残高は 40,170 百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内訳は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前期比 9,178 百万円減の 15,887 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少や投資有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前期比 63,075 百万円増の 20,323 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少や、社債の償還による支出などにより、前期比 13,488 百万円減の 10,448 百万円となりました。

4. 当期の配当について

当期の配当については、1 株当たり 9 円（普通配当金 8 円、特別配当金 1 円）を予定しております。なお、既に中間配当として 1 株当たり 4 円 50 銭（普通配当金 4 円、特別配当金 50 銭）を実施しております。

### 次期の見通し

国内景気については、今期も厳しい状況が続くものと見ております。特に、当社グループが関係する化学、繊維業界では引き続きデフレの影響が懸念されます。海外では、減退した米国景気が回復するとの見方があるものの、欧州、アジアの景況、原油価格の動向等を含め、不透明感は拭えない状況です。

このような環境下、総じて景気は現状維持という前提で、次期は売上高 3,250 億円、営業利益 230 億円、経常利益 240 億円、当期純利益 120 億円の確保に努めます。

繊維事業では、ポリエステルについては、機能性製品分野へのシフトを加速化させ収益の改善を図り、ビニロンについては高強力、耐アルカリ性など特長を生かした分野への拡販を進めます。

化学関連事業では、ポバール、「エバール」、熱可塑性エラストマー、オプトスクリーン等需要拡大が継続している事業での拡販をはじめ、電子情報・環境フレンドリー・環境事業・メディカルの4領域への積極的な展開を行い、さらに人工皮革、ファインケミカルを再成長軌道に乗せ、増収増益を目指します。

次期の業績について、平均為替は米ドル 115 円、ユーロ 110 円、ドバイ原油価格は 23 ドル/バレルを前提にしております。

年間配当については 1 株当たり 9 円（普通配当金 8 円、特別配当金 1 円）を予定しています。

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
売 上 高	313,650	316,443	2,793
売 上 原 価	234,945	235,602	656
売上総利益	78,704	80,841	2,136
販売費及び一般管理費	58,773	60,520	1,746
営業利益	19,931	20,320	389
営業外収益			
受取利息及び配当金	3,658	3,773	115
有価証券運用益	3,014	-	3,014
持分法による投資利益	127	82	44
その他雑収益	3,259	3,088	171
営業外収益計	10,060	6,944	3,115
営業外費用			
支払利息	2,376	2,658	282
その他雑損失	4,857	2,504	2,352
営業外費用計	7,233	5,163	2,070
経常利益	22,757	22,102	654
特別利益			
投資有価証券売却益	1,377	2,191	813
有形固定資産売却益	745	947	201
その他特別利益	-	521	521
特別利益計	2,123	3,660	1,536
特別損失			
構造改善特別損失	8,871	335	8,536
退職給付関連費用	7,596	9,492	1,895
長期貸付金為替評価損	-	2,559	2,559
その他特別損失	613	-	613
特別損失計	17,081	12,386	4,694
税金等調整前当期純利益	7,799	13,376	5,576
法人税、住民税及び事業税	6,632	9,460	2,828
法人税等調整額	2,878	3,560	681
法人税等計	3,754	5,900	2,146
少数株主利益	0	24	23
当期純利益	4,044	7,452	3,407

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	111,150	107,029	4,121
連結子会社・持分法適用会社 増加による剰余金増加	-	33	33
連結剰余金増加高計	-	33	33
配 当 金	3,445	3,301	144
役 員 賞 与	60	62	2
連結子会社・持分法適用会社 減少による剰余金減少	67	-	67
連結剰余金減少高計	3,573	3,363	209
連結剰余金期末残高	111,622	111,150	471

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
( 資 産 )			
<u>流動資産</u>	<u>239,653</u>	<u>213,293</u>	<u>26,360</u>
現金及び預金	17,679	14,015	3,663
受取手形及び売掛金	96,713	89,777	6,935
有価証券	38,183	26,032	12,150
たな卸資産	75,545	75,119	425
繰延税金資産	5,354	3,760	1,594
その他	6,866	5,282	1,584
貸倒引当金	689	696	6
<u>固定資産</u>	<u>272,825</u>	<u>290,472</u>	<u>17,647</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>127,467</u>	<u>128,343</u>	<u>875</u>
建物及び構築物	34,618	34,919	301
機械装置及び運搬具	58,670	61,786	3,116
土地	24,348	25,176	827
建設仮勘定	7,896	4,356	3,539
その他	1,934	2,103	169
2. <u>無形固定資産</u>	<u>763</u>	<u>803</u>	<u>39</u>
その他	763	803	39
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>144,593</u>	<u>161,325</u>	<u>16,731</u>
投資有価証券	73,312	82,820	9,507
長期貸付金	6,941	6,638	302
年金保険積立金	53,238	59,876	6,638
繰延税金資産	6,323	7,196	872
その他	6,082	6,490	408
貸倒引当金	1,304	1,289	14
株式評価性引当金	-	407	407
資産合計	512,479	503,765	8,713

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
( 負 債 )			
<u>流動負債</u>	<u>110,233</u>	<u>87,591</u>	<u>22,641</u>
支払手形及び買掛金	56,953	55,698	1,255
短期借入金	13,162	7,271	5,890
社 債 (償還1年以内)	1,000	-	1,000
転換社債 (償還1年以内)	14,873	-	14,873
未払費用	12,150	10,665	1,484
未払法人税等	2,195	4,312	2,116
繰延税金負債	1	20	19
その他の引当金	23	49	25
そ の 他	9,873	9,574	299
<u>固定負債</u>	<u>112,723</u>	<u>133,047</u>	<u>20,324</u>
社 債	33,500	38,500	5,000
転換社債	23,379	38,253	14,873
長期借入金	10,647	17,471	6,824
繰延税金負債	3,859	3,163	695
退職給付引当金	24,344	-	24,344
役員退職慰労引当金	991	995	3
退職給与引当金	-	12,162	12,162
退職年金引当金	-	9,006	9,006
そ の 他	16,001	13,494	2,506
負債合計	222,956	220,639	2,317
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	52	371	318
( 資 本 )			
資 本 金	88,955	88,955	-
資 本 準 備 金	87,147	87,147	-
連 結 剰 余 金	111,622	111,150	471
その他有価証券評価差額金	3,355	-	3,355
為替換算調整勘定	1,609	4,495	2,886
	289,470	282,757	6,713
自己株式	1	2	1
資本合計	289,469	282,755	6,714
負債、少数株主持分及び資本合計	512,479	503,765	8,713

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,799	13,376
減価償却費	16,592	16,769
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	8	276
退職給付引当金の増加額	3,273	9,488
長期金銭債権債務等為替評価差損益	1,242	2,559
有価証券運用益	3,014	-
その他特別損失	613	-
有形固定資産売却益	745	947
有形固定資産売却・評価損	1,717	-
投資有価証券売却益	1,377	2,191
受取利息及び受取配当金	3,658	3,773
支払利息	2,376	2,658
売上債権の増加額	5,798	142
たな卸資産の増加額( )又は減少額	1,213	6,203
仕入債務の増加額	2,121	2,686
その他営業活動による収入又は支出( )	4,641	201
小 計	24,502	34,355
利息及び配当金の受取額	2,540	2,854
利息の支払額	2,341	2,708
法人税等の支払額	8,814	9,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,887	25,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額( )又は純減少額	2,667	2,497
有形・無形固定資産の取得による支出	17,583	19,979
有形固定資産の売却による収入	828	1,443
投資有価証券の取得による支出	3,115	29,326
投資有価証券の売却・償還による収入	30,890	13,474
その他投資活動による収入又は支出( )	6,635	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,323	42,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	948	593
長期借入れによる収入	1,550	7,028
長期借入金の返済による支出	3,604	3,346
社債の償還による支出	4,000	-
新株引受権付社債償還による支出	-	17,110
新株引受権行使に伴う株式の発行による収入	-	20,363
配当金の支払額	3,445	3,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,448	3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	552
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	26,280	15,198
現金及び現金同等物の期首残高	13,868	28,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	150
現金及び現金同等物の期末残高	40,170	13,868

連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 ... 38社 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、クラレプラスチック(株)、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数 ... 11社 日本海アセチレン(株)、(株)クラレ情報システムセンター 他
- (3) 持分法適用関連会社数 ... 3社 POVAL ASIA PTE LTD 他

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) : 3社 新規設立した Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、SEPTON Company of America、クラレ鶴ヶ島エステート(株)の3社を連結の範囲に含めた。
- (2) 連結(除外) : 5社 (株)セクリール、上幸プラスチック(株)、Kuraray Eval Europe GmbH の3社は連結子会社との合併により、倉敷運輸(株)等の2社は株式の売却によりそれぞれ連結の範囲から除外した。
- (3) 持分法(新規) : 1社 出資により、(有)邦和産業を持分法適用の範囲に含めた。
- (4) 持分法(除外) : 5社 クラレ中条アクリル加工(株)等の4社は連結子会社又は持分法適用会社との合併により、(株)浦辺設計は株式の売却によりそれぞれ持分法適用の範囲から除外した。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (a) 有価証券

- 売買目的有価証券 ..... 時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- 満期保有目的債券 ..... 償却原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

## (b) デリバティブ ..... 時価法

## (c) たな卸資産

- 製品・原材料・仕掛品 ..... 主として総平均法による原価法
- 貯蔵品 ..... 主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の償却方法

## (a) 有形固定資産

- 建物(建物附属設備を含む。) ..... 主として定額法
- 建物以外 ..... 主として定率法

## (b) 無形固定資産 ..... 主として定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (b)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上している。なお、会計基準変更時差異(7,504百万円)は当期で一括償却している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、翌年度より費用処理することとしている。
- (c)役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債券
金利スワップ	債券、社債、借入金

(C)ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	17,679百万円	14,015百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,004百万円	146百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	23,496百万円	-百万円
現金及び現金同等物	40,170百万円	13,868百万円

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)
1. 受取手形割引高 .....	1百万円	15百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額 .....	348,817百万円	339,096百万円
3. 保証債務 .....	853百万円	943百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末は金融機関の休日であったため、受取手形3,707百万円、支払手形1,606百万円の期末日満期手形が、それぞれ期末残高に含まれている。		

## 5. 追加情報

## 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は8,180百万円減少している。

なお、営業利益、経常利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

また、退職給与引当金及び退職年金引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

## 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は300百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果期首時点において、流動資産の有価証券が368百万円増加し、投資有価証券は368百万円減少している。

## 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,109百万円増加している。

## リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	178	301
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,966	2,032
	その他	0	4
	合計	2,144	2,339
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	107	153
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,071	1,073
	その他	0	4
	合計	1,178	1,231
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	71	148
	その他有形固定資産(工具器具備品)	895	959
	その他	0	0
	合計	966	1,107

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	414百万円	485百万円
	1年超	552百万円	622百万円
	合計	966百万円	1,107百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額	480百万円	533百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

## (2) 貸主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	6	21
	その他有形固定資産(工具器具備品)	38	33
	合計	44	55
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1	14
	その他有形固定資産(工具器具備品)	18	16
	合計	19	31
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4	7
	その他有形固定資産(工具器具備品)	20	16
	合計	24	23

未経過リース料期末残高相当額	1年内	8百万円	8百万円
	1年超	16百万円	14百万円
	合計	24百万円	23百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費相当額	10百万円	10百万円
------------------	-------	-------

## 2. オペレーティング・リース取引

## 借主側

未経過リース料	1年内	76百万円	71百万円
	1年超	145百万円	47百万円
	合計	222百万円	118百万円

当期

有 価 証 券

(単位：百万円)

## 1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額	770
当期の損益に含まれた評価差額	300

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

## (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債券			
国債・地方債等	1,532	1,525	6
社債	3,116	3,107	8
その他	1	1	-
合計	4,649	4,634	15

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

## (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,016	14,830	8,813
債券			
国債・地方債等	2,258	2,267	9
社債	14,236	14,362	125
その他	13,727	14,150	423
小計	30,222	30,781	558
その他	-	-	-
合計	36,239	45,611	9,372

## (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,210	8,531	2,679
債券			
国債・地方債等	17,997	17,996	0
社債	23,228	22,416	812
その他	5,750	5,705	44
小計	46,975	46,118	857
その他	1,000	992	7
合計	59,186	55,642	3,544

## 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売却原価	売却額	売却損益
社債	1,587	1,604	17

(売却の理由)

保有債券の銘柄構成等の変更のため

## 5. 当期中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,394	1,250	61

## 6. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く） 2,034

## 7. 保有目的を変更した有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当期において、満期保有目的の債券の一部（連結貸借対照表計上額5,193百万円）を、今後の設備投資等に充当するため、その他有価証券に変更している。

## 8. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	20,655	1,172	-
社債	15,267	42,713	250
その他	1,489	-	-
計	37,412	43,886	250
その他	-	992	-
合計	37,412	44,878	250

前期（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	537	1,333	795
債 券	4,338	4,309	29
小 計	4,876	5,642	766
固定資産に属するもの			
株 式	18,956	36,701	17,745
債 券	27,434	27,663	228
小 計	46,390	64,364	17,973
合 計	51,266	70,006	18,740

（注）1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格  
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等  
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
（(1)、(2)に該当する有価証券を除く）  
(4) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の  
（時価の算定が困難なものを除く） 利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

為替予約等を付して相場変動による

影響を受けない外国債券他 21,156 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く非上場株式 5,152 百万円

非上場の外国債券他 31,277 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,700	31	31
	受取変動・支払固定	1,000	15	15
合 計		2,700	15	15

（注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2．時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

3．契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

前期（平成12年3月31日現在）

1．通貨関連

（単位：百万円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売予約				
	米ドル	1,527	131	1,529	2
	ユーロ	109	-	109	0
	ドイツマルク他	127	-	126	0
	買予約				
	米ドル	837	-	833	4
ユーロ	30	-	30	0	
合 計		-	-	-	7

（注）1．時価の算定方法...先物為替相場を使用している。

2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消されたものについては、開示の対象から除いている。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取固定 ・支払変動	27,900	26,900	370	370
	受取変動 ・支払固定	26,028	25,028	598	598
	受取変動 ・支払変動	10,900	10,900	125	125
	合計	64,828	62,828	102	102

(注) 1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2. 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

**退職給付会計**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 退職給付に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	48,152
ロ. 年金資産	21,957
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,194
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,829
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	20
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,344
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	24,344

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）	（百万円）
イ. 勤務費用	2,101
ロ. 利息費用	1,315
ハ. 期待運用収益	639
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	7,504
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,282

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年（定額法）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年（定額法）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

**税効果会計**

当期（平成13年3月31日現在）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部 (単位: 百万円)

繰延税金資産	
未実現利益の消去	1,500
未払費用（賞与）	1,276
未払事業税等	350
その他	2,252
繰延税金資産の合計	5,379
繰延税金負債の合計	25
繰延税金資産の純額	5,354

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,778
その他	2,654
繰延税金資産の合計	10,432
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	2,403
固定資産圧縮記帳積立金	1,419
固定資産特別償却積立金	285
繰延税金負債の合計	4,108
繰延税金資産の純額	6,323
繰延税金負債	
減価償却費	3,859
繰延税金負債の純額	3,859

## 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効標準税率	41.7%
(調整)	
連結子会社の当期損失他	6.4
税効果会計適用後法人税等負担率	48.1

## セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,822	151,006	31,641	40,180	313,650		313,650
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	857	2,091	238	15,858	19,046	(19,046)	
計	91,679	153,098	31,880	56,038	332,697	(19,046)	313,650
営業費用	89,959	140,382	29,852	52,679	312,875	(19,155)	293,719
営業利益	1,719	12,715	2,027	3,358	19,821	109	19,931
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	73,840	162,677	35,230	58,304	330,053	182,425	512,479
減価償却費	3,245	9,576	2,241	1,529	16,592		16,592
資本的支出	2,722	9,438	1,555	2,096	15,813		15,813

(2) 前期(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,087	144,435	33,290	40,630	316,443		316,443
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,817	2,592	338	18,635	23,383	(23,383)	
計	99,904	147,027	33,628	59,266	339,826	(23,383)	316,443
営業費用	97,135	134,867	31,226	55,637	318,866	(22,743)	296,122
営業利益	2,769	12,160	2,401	3,628	20,960	(639)	20,320
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	78,511	147,081	36,829	58,278	320,700	183,065	503,765
減価償却費	3,406	9,327	2,502	1,532	16,769		16,769
資本的支出	2,965	9,528	1,523	5,746	19,763		19,763

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度185,366百万円、前連結会計年度185,700百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

## 所在地別セグメント情報

(1) 当期(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	276,113	37,537	313,650		313,650
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,231	3,831	24,062	(24,062)	
計	296,344	41,368	337,712	(24,062)	313,650
営業費用	278,670	39,260	317,930	(24,211)	293,719
営業利益	17,673	2,108	19,781	149	19,931
2. 資 産	278,770	55,300	334,070	178,408	512,479

(2) 前期(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	283,490	32,952	316,443		316,443
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,436	3,818	24,254	(24,254)	
計	303,927	36,770	340,698	(24,254)	316,443
営業費用	286,065	34,191	320,256	(24,133)	296,122
営業利益	17,861	2,579	20,441	(120)	20,320
2. 資 産	276,541	47,462	324,004	179,761	503,765

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1) 北 米.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、ベルギー
- (3) アジア他.....香港、シンガポール
3. 当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本邦以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 185,366 百万円、前連結会計年度 185,700 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

## 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
国又は地域の区分	その他の地域	その他の地域
・ 海外売上高	86,325	82,192
・ 連結売上高	313,650	316,443
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.5%	26.0%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア他.....中国、韓国
3. 当連結会計年度及び前連結会計年度においては、各区分における連結売上高に占める海外売上高の割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はない。